

科研費獲得に向けた勉強会及び事例交流（2026-07-29）

「科研費と私のほぼ半世紀」

山田晴通（コミュニケーション学部）

（出会い）

1981 年度：指導教員の抱持ちで九州へ出張した（M1）

当時はよく分かっていなかったが科研費の恩恵に預かった最初の経験

しかし、その後は師匠の仕事を手伝うこともなく、同様の機会もないまま D3 まで在籍。

（縁なき衆生）

1986 年度：長野県の松商学園短期大学（現在の松本大学）に就職

資格ができた喜び勇んで「若手」枠に応募するも、(確か)3-4 年連続で採択されず、自分には縁がない制度と認識（地方国立大学などに就職していた直近の先輩たちはけっこうもらっていた）。以降は、自分から積極的に応募することは無くなった。

1991 年度 – 1992 年度：重点領域研究「情報化と人間」（領域番号 103）という巨大プロジェクト（当時の東京大学新聞研究所を中心に、当時の日本新聞学会が総動員で取り組んだ）に末端で関わる。一応、「研究協力者」の端くれになった。

→ 初めて、論文の謝辞で科研費に言及したのは、山田・阿部・是永（1993）

同じころ、知人である某大学の某先生から依頼された資料整理の仕事をしたところ、「謝金は出せないが、消耗品の現物ならあげる」と言われて、大量（二百本近くだったか）の VHS テープをもらったことがあった。これも科研費絡みだったらしい。

（無駄弾を撃つ）

1995 年度：コミュニケーション学部開設に際し、本学着任

新任教員として、個人研究助成費の優先配分を 2 年間受ける。

1996 年度：日本地理学会評議員に選出（院生・若手のグループからの推薦を受けた）

学会評議員会の議論の中で、学問分野としての「地理学」への科研費分配の拡大には、応募総数を増やす必要があるという議論に触れ、「採択率は一定」という仕組みを知る。

1997 年度ころから：科研費の申請を（ほぼ）毎年するようになる。申請をすることで、個人研究助成費の優先配分を受けられた。

（研究分担者として）

2000 年：山中速人（コミュニケーション学部教授から中央大学へ転出）・代表「社会学・文化人類学におけるフィールドワーク教育のためのマルチメディア教材の開発」（特定領域

研究(A))＝初めて研究分担者になったが、ほとんど何も貢献できなかった。

2002 年度－2003 年度：山本健兒（当時・法政大学）・代表「グローバリゼーションと EU 統合への文化的対応に関する EU 主要都市比較研究」基盤研究(B)

＝実質的に研究分担者としてコミットした最初の取り組み

2006 年度：戸所 隆（当時・高崎経済大学）・代表「地域調査士の創設と地理学の社会貢献に関する広報強化を目指した企画調査」基盤研究(C)

2011 年度：和田 崇（広島県立大学）・代表「デジタル時代の情報生成・流通・活用に関する地理学的研究」基盤研究(C)

（チームワーク）

東谷護（成城大学助教授→愛知県立芸術大学教授）を中心とした、日本ポピュラー音楽学会のメンバー数名でのチーム編成

チームでは山田が最年長、メンバーの専門は、社会学、経済学、国文学など学際的な様々な組み合わせで、様々な分野に申請を出し、山田が関わらない受給もあった

2010 年度－2012 年度：東谷 護（当時・成城大学）・代表「ポピュラー音楽にみるローカルアイデンティティの日米比較研究」基盤研究(B)＜芸術学・芸術史・芸術一般＞

2011 年度－2013 年度：山田晴通・代表「観光資源としてのポピュラー音楽に関する実証的研究」基盤研究(C)＜観光学＞＝初めて代表で受給

「当たる」時には複数が当たり、当たらない時期にはまったく当たらない？

（流れ着いたところ）

「芸術実践論関連」は 2018 年に新設された小区分で、芸術制作そのものやアートマネジメント、芸術政策といった実践的研究を対象としている。

以下は、いずれも山田が代表者となり、東谷教授と 2 名で受給：

2020 年度－2024 年度（コロナ禍で延長）：山田晴通・代表「マス・メディアに依存しないポピュラー音楽の伝播に関する民族誌的研究」基盤研究(C)＜芸術実践論関連＞

3,770 千円（直接経費: 2,900 千円、間接経費: 870 千円）

2023 年度－2025 年度：山田晴通・代表「日本フォークソング史再考：「名もなき人々」による文化実践を手がかりとして」基盤研究(C)＜芸術実践論関連＞

4,290 千円（直接経費: 3,300 千円、間接経費: 990 千円）

2026 年度－2028 年度：山田晴通・代表「名もなき人々の「居場所」としての音楽実践に関する実証的研究」基盤研究(C)＜芸術実践論関連＞

4,160 千円（直接経費: 3,200 千円、間接経費: 960 千円）

＜結果として＞

本学に在職する 1995 年度から 2028 年度までの 34 年間のうち、代表者として 12 年、その他を含めると 17 年、なんらかの形で科研費を受給。

個人研究助成費は、1995 年度から 2026 年度までの 32 年間のうち、27 年受給。共同研究助成費や国外研究費の支給を得た年を加えると、29 年にわたって何らかの追加的研究費を受給。(1 年は制度上資格がなく、2 年は成果未刊行のため申請できなかった。)

科研費として得た総額（共同研究者への分配後はおよそ 600 万円）より、個人研究助成費で得た額（計 930 万円）の方が大きい。つまり大した額ではない。

ちなみに、AI の回答では、公的データベースから推定すると、科研費受給実績でのべ 1000 万円超の先生方は 20 名以上いるようです。(信じる信じないはあなた次第？)

＜アドバイスめいたもの＞

学問分野や研究スタイルは多様で、必ずしもすべての皆さんに当てはまらないでしょうし、何より、大した金額を獲得しているわけでもない立場から思考することですが…

自分一人のアイデアでは限界がある。

学会や研究グループを核にして、科研費への応募を考えてみる。

得意・不得意は誰にでもあるので、申請書書きが上手な人を仲間に確保したい。

新設された学際的性格の分野に積極的に応募してみることも、検討して見る必要がある。特に、数理的応用が歓迎される人文系の分野、経営学的観点からの検討が有効な人文・社会学系の分野などには、経済・経営学系の研究者の介入が有効な部分がいろいろあるし、法学領域からの厳密な検討が求められる人文・社会学系の分野もありそう。

ある程度、研究者として成熟し、研究費にガツガツしない立場であっても、若手を応援し、学問分野を盛り立てるためにも科研費には応募すべき。

若手から見れば、そういう立場の方を担ぎ出して、単に名前を借りるだけでなく、議論に加わってもらいながら、みんなで申請を出せる機会を増やすというのが健全な方向性。

今後は、大学への評価などにおいても、科研費の受給状況を含む、外部資金の獲得状況は重要な指標とされていくことが考えられる。

東京経済大学の研究環境の拡充のためにも、積極的な取り組みを！